

骨 子

(テーマ横断的に取り扱う事項)

提言 = 国民運動の全国的な枠組み作り

国民運動の継続的な推進のための全国的な枠組みを作り、今後国民運動を継続的に推進する。

この推進枠組みは国民各位に対して防災に関連する記念日、週間などの機会に関連行事への参加の呼びかけを行うとともに、地域における連携の仕組みづくりの援助を行い、各地の地域防災力強化の先進的な取組をネットワーク化する。

各参加団体は、各団体の特性を生かして国民運動における役割分担を行い、相互に協力するものとする。

(1) 全国的な枠組みの結成

現在の防災推進協議会をもとに、防災に寄与する様々な分野の専門団体の全国レベルでの参加を得て、国民運動の継続的な推進のための全国的な枠組みを作るものとする。

(2) 推進枠組みの任務・活動

防災関連行事の開催及び国民各位への呼びかけ

推進枠組みは、構成団体の協力のもと、防災週間行事、防災とボランティア週間の行事その他広く防災に関連する記念日、週間などへの国民の参加を呼びかける。

地域における連携の仕組みづくりへの援助

推進枠組みは、地域における活動作りへの応援を行い、減災活動を始めるに当たってのアイデア（優良事例など）および連絡先、講師リスト等の紹介、その他の情報提供などを行う。各地で様々な団体による地域防災力強化の先進的な取り組みが芽生えつつあることから、各地域の特徴や歴史を踏まえつつ、これらの取り組みをネットワーク化し、支援する。

(3) 国民運動の中での個々の団体の真価発揮

推進枠組みにおいては、各団体はその特性を生かした役割を分担し、相互に協力する。相互協力は個別の事情に応じ、必要により過去及び現在の例も参考に行う。

提言 = 国民運動の促進策

国民運動は国民各界各層の自発的な参加により進められるものであるが、各地に現れた先進事例を全国的な取り組みに成長させるための仕組みが必要である。これまで取り上げたもののほか、社会的課題のための企業のマーケティングの促進、情報データベースの整備など、なおいくつかの促進策が必要であり、引き続きインセンティブの拡大に努めなければならない。

(1) 社会的課題の解決に向けた企業のマーケティングの促進

がん撲滅、森林保護等の社会的課題解決に向けて企業がこれに関連付けた販売活動を行い、その収益の一部を問題解決に役立てる活動が行われているが、防災に関してもこれらの活動が有効である。

マーク等の使用、ベルマークなど既存の公益的活動の中に防災を加えるなどの手段により、防災関連のマーケティングを促進する。その他各企業による防災活動への協賛の促進を図っていく。

(2) 情報データベース（ゲートウェイ）の整備

防災に関する取り組みを進めるに当たって、地域における連携の拡大のノウハウや防災に関する投資に役立つ情報、防災に関する啓発教材の素材への需要が高いが、これに応えるためには、防災に関する情報のデータベース又はそこへアクセスするためのゲートウェイの整備が必要である。そのため、現在の内閣府の「みんなで防災」のホームページを基に国民運動のホームページを作成する。

国民運動のホームページには以下の機能を持たせるようにする。

- ・多様な主体による国民運動の実践例をHPにリンク
- ・減災活動を始めるにあたってのアイデア（優良事例など）および連絡先、講師リスト等の紹介
- ・防災に関する意識啓発に役立つデータ、映像素材等の集積
- ・防災に配慮した製品等の紹介

その他有用なホームページへのリンクを行い、防災に関する様々な情報にアクセスするためのゲートウェイとしての役割を持たせる。

(3) 防災教育コンテンツの提供

より魅力的なコンテンツの提供のために、既存コンテンツの分類だけでなく、新たに全国各地で頻度高く展開できるモデルの開発、さらにはその成果の共有が必要である。成果の共有のためには実践のための指導者などの人材の育成も必要である。

(4) 重点課題の設定

国民運動の推進に当たっては、時機に応じて重点課題を設定することにより、当面の運動の目的と手段を明確化することが有効である。重点課題の例

としては、建築物耐震化、家具の固定、BCP策定促進、家族の安否確認などが考えられる。

(5) その他

これまでにあげたもののほか、先進事例を全国的な取り組みに成長させるためのさまざまなインセンティブの拡大に努める必要がある。

提言 = 国民運動を進めるための意見交換の場の継続

ようやく進みつつある国民運動の取り組みを絶やさずに、息長く活動を続けるためにも、国民運動を推進する団体の代表の参加を得て、有益な情報と意見の交換を行う場を引き続き設置する。

国民運動の基本方針の下で進めるべき具体策（国民運動実施方針）の策定

国民運動の基本方針を踏まえ、当面の国民運動継続のための全国的枠組みの形成、国民運動の促進策および今後の運動の展開に向けた提言を取りまとめる（仮称「国民運動実施方針」）必要がある。

今後基本方針、実施方針の下、防災推進協議会が当面の目標を定めつつ国民運動を推進する。